



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ  
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (財務経理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,775	△0.3	1,955	9.6	1,906	2.5	1,256	6.5
28年3月期第1四半期	25,853	8.8	1,784	16.8	1,859	16.4	1,180	19.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △300百万円 (△127.3%) 28年3月期第1四半期 1,099百万円 (45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	34.41	34.25
28年3月期第1四半期	31.69	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	77,658	57,005	71.7	1,524.27
28年3月期	76,806	58,163	74.0	1,557.17

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 55,661百万円 28年3月期 56,863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	20.00	-	25.00	45.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	56,700	7.8	4,150	12.8	4,150	9.2	2,800	15.2	76.68
通期	120,000	8.3	9,500	8.7	9,500	6.5	6,400	11.2	175.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、「添付資料」P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	37,375,636株	28年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	858,658株	28年3月期	858,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	36,516,978株	28年3月期1Q	37,234,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などによる景気の下支え効果もあり、緩やかな回復基調となりましたが、中国の景気減速や英国の欧州連合（EU）離脱の決定、原油を中心とする資源価格の下落などを受け、年度末から円高の進行、株式市場の下落などにより景気の先行きは不透明感が強まりました。また、個人消費については、生活関連商材に対する慎重な購買姿勢は変わらず、節約・低価格志向と選別消費の二極化の傾向が続いており、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、業界再編や業態を超えた販売競争の激化により厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、平成29年3月期の当社グループ経営方針として「未来に繋げる“4つの投資”でドウシシャブランドを向上！」を掲げ、更なる企業価値の向上を目指してグループシナジー効果を活かした「新たなモノ・コトに挑戦!」、「更なる営業体制の強化!」、「全社一体での物流改革!」、「人材育成の促進・強化!」などの諸施策を推し進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,775百万円(前年同期比99.7%)、売上総利益6,801百万円(前年同期比107.3%)、営業利益1,955百万円(前年同期比109.6%)、経常利益1,906百万円(前年同期比102.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,256百万円(前年同期比106.5%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## 「開発型ビジネスモデル」

ハウスウェア関連では、これまでの幅広いラインナップに加え、新たに台湾風かき氷が作れる機種を展開した氷かき器カテゴリーの販売が伸びました。また引き続き、1年保証付きのこびりつきにくいフライパン「evercook（エバークック）」やデザインマグボトルの販売も好調に推移しました。家電関連では、「kamome fan（カモメファン）」の新型モデルFシリーズにおけるWEBプロモーション動画の展開及び山手線主要駅への動画と連動した大型看板の設置等の販促強化もあり、扇風機カテゴリーの販売が好調に推移しました。更に、当第1四半期連結累計期間より展開した健康雑貨関連カテゴリーでは、高機能かつお手頃価格をアピールしたマッサージシート「MOMiLUX8（モミラックス）」の販売が好調でした。LED照明関連では、トイレや玄関などの臭いがこもる場所向けに開発した消臭機能を持つLED電球「トイレのLED消臭電球」の発売を開始しました。その他、ネット業態への販売を拡大した収納関連、平均気温の上昇が後押しとなり春夏商材の導入が進んだアパレル関連やシューズ関連、マリン・レジャー関連の販売も好調に推移しました。海外向け販売については、アジア圏を中心にヘルス&ビューティ関連商材、扇風機、キッチン雑貨の販売が進み、前第1四半期連結累計期間と同水準で推移しました。しかしながら、液晶テレビをメインに取り扱うA&V関連とワインを主力とするフード・リカー関連では各業界における価格競争の激化により、販売が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,430百万円（前年同期比103.1%）、セグメント利益は684百万円（前年同期比111.4%）となりました。

## 「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランドにおける時計関連では、前連結会計年度末より訪日外国人観光客による商品ニーズの変化に伴う販売単価の下落により、高額時計の販売が低調に推移しましたが、一方で中価格帯ブランドの時計の販売は好調に推移し、新たにネット・通販業態への販売が拡大しました。

バッグ関連については、売れ筋カジュアルブランドの販売強化及びライセンスブランドでは新たにイタリア発のレディースバッグブランド「GIULIETTAVERONA（ジュリエッタヴェローナ）」が立ち上がり、既存ライセンスブランドの「U. S. POLO（ユースポロ）」及び自社開発ブランドの「Furbo（フルボ）」の販路拡大が進み、収益面が改善しました。

ギフト関連では、前連結会計年度より仕掛けてまいりました異業種企業との取り組みにより、「全国の道の駅特産品をアソートしたふるさとギフト」や「相手の住所を知らなくてもメールやSNSで簡単に送れるギフト」等の新しいギフトのカタチを創出しました。これにより中元商戦は、新たな取り組み先の拡大や従来型のアソートギフト、産直ギフト等の導入が進み、販売は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,490百万円（前年同期比98.7%）、セグメント利益は1,165百万円（前年同期比101.8%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は61,447百万円となり、前連結会計年度末(60,423百万円)に比べ1,024百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金2,378百万円、商品及び製品2,012百万円の増加及び現金及び預金3,940百万円の減少によるものであります。固定資産は16,210百万円となり、前連結会計年度末(16,382百万円)に比べ172百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券193百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、77,658百万円となり、前連結会計年度末(76,806百万円)に比べ851百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,750百万円となり、前連結会計年度末(10,747百万円)に比べ2,002百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,195百万円、その他の負債2,203百万円の増加及び未払法人税等1,312百万円の減少によるものであります。固定負債は7,902百万円(前連結会計年度末は7,894百万円)となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は57,005百万円となり、前連結会計年度末(58,163百万円)に比べ1,158百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による1,256百万円の増加及び剰余金の配当912百万円、繰延ヘッジ損益1,318百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、71.7%(前連結会計年度は74.0%)となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は29,053百万円となり、前連結会計年度末より3,940百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,858百万円(前年同期は1,702百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,906百万円、仕入債務の増加額1,213百万円による増加及び売上債権の増加額2,577百万円、たな卸資産の増加額2,035百万円、法人税等の支払額1,776百万円による減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は65百万円(前年同期は74百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円による減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は923百万円(前年同期は1,037百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出891百万円による減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (2) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,993	29,053
受取手形及び売掛金	15,616	17,995
電子記録債権	789	961
商品及び製品	9,332	11,345
短期貸付金	19	15
その他	1,673	2,080
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	60,423	61,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,597	7,569
減価償却累計額	△3,746	△3,783
建物及び構築物(純額)	3,851	3,786
土地	9,174	9,174
その他	1,891	1,959
減価償却累計額	△1,326	△1,361
その他(純額)	565	597
有形固定資産合計	13,591	13,558
無形固定資産		
投資その他の資産	119	112
投資有価証券	1,475	1,281
長期貸付金	32	28
その他	1,182	1,254
貸倒引当金	△19	△26
投資その他の資産合計	2,671	2,539
固定資産合計	16,382	16,210
資産合計	76,806	77,658
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,816	6,011
未払法人税等	1,881	569
役員賞与引当金	73	16
賞与引当金	40	12
その他	3,936	6,140
流動負債合計	10,747	12,750
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	550	555
資産除去債務	56	56
その他	287	289
固定負債合計	7,894	7,902
負債合計	18,642	20,652

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	48,803	49,147
自己株式	△1,777	△1,777
株主資本合計	58,063	58,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	60
繰延ヘッジ損益	△1,255	△2,573
為替換算調整勘定	81	△25
退職給付に係る調整累計額	△215	△206
その他の包括利益累計額合計	△1,199	△2,745
新株予約権	402	457
非支配株主持分	897	885
純資産合計	58,163	57,005
負債純資産合計	76,806	77,658

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	25,853	25,775
売上原価	19,517	18,973
売上総利益	6,335	6,801
販売費及び一般管理費	4,551	4,845
営業利益	1,784	1,955
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	10
為替差益	68	—
その他	14	11
営業外収益合計	91	22
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	4	7
為替差損	—	61
投資有価証券評価損	3	—
その他	6	1
営業外費用合計	17	72
経常利益	1,859	1,906
税金等調整前四半期純利益	1,859	1,906
法人税、住民税及び事業税	547	494
法人税等調整額	66	78
法人税等合計	614	573
四半期純利益	1,244	1,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180	1,256



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,244	1,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△128
繰延ヘッジ損益	△275	△1,318
為替換算調整勘定	37	△194
退職給付に係る調整額	4	8
その他の包括利益合計	△145	△1,633
四半期包括利益	1,099	△300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019	△288
非支配株主に係る四半期包括利益	80	△11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,859	1,906
減価償却費	120	102
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	17
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	1	1
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,460	△2,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,987	△2,035
仕入債務の増減額(△は減少)	1,439	1,213
未払消費税等の増減額(△は減少)	△445	107
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△100	△5
その他の流動負債の増減額(△は減少)	411	213
その他	59	49
小計	△194	△1,091
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,514	△1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△2,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△67	△64
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
関係会社株式の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	7
その他の支出	△6	△4
その他の収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△65
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△278	—
リース債務の返済による支出	△23	△22
割賦債務の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△726	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△923
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,796	△3,940
現金及び現金同等物の期首残高	26,736	32,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,940	29,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,059	12,652	24,712	1,141	25,853	—	25,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,238	2,238	△2,238	—
計	12,059	12,652	24,712	3,379	28,091	△2,238	25,853
セグメント利益	614	1,144	1,759	185	1,944	△160	1,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△160百万円は、セグメント間取引の消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△47百万円及びその他調整額△85百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,430	12,490	24,920	854	25,775	—	25,775
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,300	2,300	△2,300	—
計	12,430	12,490	24,920	3,154	28,075	△2,300	25,775
セグメント利益	684	1,165	1,849	191	2,041	△86	1,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引の消去95百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67百万円及びその他調整額△114百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。